

応答

陳 威璿 (CHEN Wei-chin) *

1. 研究者はいかにして 20 世紀的枠組みを乗り越えられるのか？—地域と人間

東アジアの人文社会学研究者に関する目下の任務は、国家や民族の角度ではなく、地域と人間の角度から考えるべきことだという問題意識は、東アジアが「和解と共生」において直面している重大な困難に呼応していると思います。このような困難の形成は、中国古代の「天下」帝国体制と西洋近代化の影響にまでその原因をさかのぼることができます。

「天下」帝国体制は、中国の漢、唐、明の諸王朝と周辺国が衝突する中で現れ、外患への抵抗だけではなく、さらに一歩進んで秩序の中心となり朝鮮や日本、ベトナム、琉球といった国々を統制しようとしたところに現れています。西洋文明が東アジアに影響を与える以前、中国は確かに東アジア地域の最大の文化輸出国たる資格を有し、ヨーロッパでも 16～18 世紀前半までには、宣教師を通じた交流により中国文化ブームが生まれていました。今日の韓国と日本であっても、中国文化が伝統的に与えた影響を無視することは依然としてできないのです。しかしこのために、中国は文化と秩序の中心として、正負両面の効果を同時に有しておりました。明朝の滅亡後、朝鮮は政治上は清朝との朝貢関係を維持せざるを得なかったのですが、ひそかに自らを「小中華」とみなし、文明上は秩序の中心となる渴望を複製したのです。また、日本ではこれが重大な後遺症をもたらしました。たとえば、古代の日本には「征韓」思想があり、『古事記』と『日本書紀』の記載が後世の歴史叙述の拠り所となり、実際に東アジア地域の情勢に影響を与えました。明朝の「万暦朝鮮之役」は、日本では「文禄慶長の役」、朝鮮では「壬辰倭乱」と呼び、この呼称からもそこに含まれた怨恨が見出せるのです。明治維新後、日本は文明開化の自負心のもと、旧士族の失業問題を解決する必要もあって、東アジアに対する支配を進め始めました。日清戦争（甲午戦争）の導火線は、両国による朝鮮地域における勢力争いだったのです。1895 年、日本は朝鮮の内政に干渉し始め、閔妃（明成皇后）を殺害し、朝鮮王朝を滅亡させ（乙未事変）、韓国の日本に対する怨恨を頂点に至らしめました。清朝、日本の明治政府、朝鮮の三国は漢字文化圏という脈絡のもと文化的交流は豊富でしたが、「国家」「民族」を境界とする隔たりが動揺するようなことはいまだかつてなく、これは長い歴史的要因のためでした。その後、日本が東アジアで戦争を起こし、これが生み出した影響は言い尽くせないものがあります。現在に至るまで、靖国神社が依然として東アジアのデリケートな問題であり、中国大陆では抗日戦争をテーマとしたテレビドラマを絶え間なく放映しているのです。言い得るのは、戦争の時期に日本が東アジアで行った行動は、実際には中国に代わって秩序の中心になろうという渴望であり、大東亜共栄圏の本質は依然として「天下」帝国体制の複製だったということです。

また別の面では、西洋の影響は東アジアの歴史的発展を乱し、東アジアは極めて短い間に近代化することを迫られました。中国は抵抗する術のない西洋の進出に面し、国力は大幅に衰退し、秩序の中心として地位を喪失し、アヘン戦争から第二次大戦にいたるまでの

* （台湾）中央研究院中国文哲研究所、ポスドク研究員。

期間において深刻な民族的傷を負い、この時から中国は「落伍」という語句から免れることができなくなったのです。今のところ中国は共産党政権下にあり数十年の発展を経て、すでに欧米に対抗するに足る大国へとなり、民族の傷を癒すことが重要な課題となりました。このために「中国モデル」のようなものが現れ、それには西洋への対抗意識が含まれており、さらにその背後には一種の民族主義的感情が存在し¹、これが中国の東アジアのその他の国家への態度をさらに強硬にさせているのです。

以上、東アジア地域の視角から国際間の和解と共生におけるいくつかの歴史的背景が作り出す困難について少しばかりの検討を行いました。各国内部の問題について見ると、たとえば日本では左右両派の論争、中華民国政権が台湾へ逃避する前後、政策の失敗による本省人と外省人との間の集団的矛盾などがありますが、紙幅の関係でここでは議論し尽くすことはできません。総じて言えば、もし我々が東アジアの和解と共生が追求されるべきだと考えるならば、確かに「個人の傷み」に対する想像力、地域と人間から出発し思考を進める方法は重要であり、そうすることで、国家と民族という大きな機構がもたらす暴力が個人の存在を抹消すること、あるいは永遠に対立を解消できずにいることを我々は避けることができると私は思います。しかしながら、その一方で、民族あるいは国家のアイデンティティはいまだに存在しており、このようなアイデンティティは歴史上においても積極的なはたらきを發揮してきましたし、集団に凝集力を持たせるためや抑圧に対抗するためにも用いられており、我々は国家、民族という概念の出現もまた歴史的理性の発展の一部分と考えることができるように思います。国家と民族も畢竟、人間により構築されたものであり、民族の傷みと個人の傷み（あるいはその他の感情）は同じものではありませんが、重なる部分もあります。それから、我々はいかにして「地域」の範囲を決定できるのでしょうか？なぜ「東アジア」は「アジア」の中で単独で自己を主張することに意義があるのでしょうか？「東アジア」文化は「西アジア」「ヨーロッパ」「アメリカ」などの地域に対して、どんな特徴があるのでしょうか？これも実際には国家や民族の範囲を決定する想像空間の上に立脚しているのです。しかし、これは道徳的欠陥を意味するわけではなく、むしろこれらの問題に関する思考は、すでに国家や民族の概念が由来する歴史的背景を包含しているのです。この一点において、20 世紀と 21 世紀の間は完全には断絶できないのです。

ゆえに私は、我々は「我々が面しているのはどんな問題か」を区別し、思考するテーマを決定できると 생각합니다。我々が和解と共生や、人間や国家の間の正義の問題などに向き合おうとした時、地域と人間の角度から出発することで、比較的に国家や民族を中心とする古い思考の限界を乗り越え、21 世紀に適合した回答を探し出すことができるでしょう。反対に、我々が文化自体の特徴に焦点をしばろうとし、個人を超越する共通性の要因を探求するにあたっては、我々は国家や民族の視角から探求してもよいでしょう。これが私の基本的な考えです。

¹ このような民族主義は現在の中国の東アジア儒教研究にも現れている。2013 年、日本の愛媛大学が「東アジアにおける朝鮮儒教の位相に関する研究」というシンポジウムを開き、報告論文は 2015 年に厦門（アモイ）大学哲学系の朱人求と島根県立大学総合政策学部の井上厚史が『東亞朱子學的新視野』を共編し、北京の商務印書館が出版した。朱人求は、その序文において東アジア朱子学研究は中国を中心とすべきだと強調した。しかし、出版の前に井上氏はこの序文の内容を知らされていなかった。

2. 人文社会科学研究の最大の支援者は国家なのか？

3. 市民社会といかにコミュニケーションをとるべきか？

この二つの問題は密接に関係していると思うので、まとめて意見を述べたいと思います。

安倍政権が人文社会科学研究を縮小させようとしているというニュースは、台湾でも話題となり安倍政権の決定に大変驚いております。台湾の人文社会科学研究も同様の危機に面しておりますが、ただ政府がこのような直接的な方法をとっていないだけなのです。社会全体の雰囲気について申しますと、直接的な経済的利益が重視され、人文社会科学は社会に対して有用ではないという「重理軽文」という考えは一般的です。実際、欧米などでも同様の問題が起きており、これは全世界的な「学術資本主義」現象です。

現代の人文社会科学研究の主体は大学であり、国立か私立かを問わず、国家全体の文教政策の体现として、国家から多かれ少なかれ資源を得ており、このために国家の統制を受けやすいのです。台湾でも日本でも以前から現在まで同様に大学と国家の対立が存在しておりましたが、これは学術研究者が自身の良心をすべからず有し、政府のためだけに働いてはならないからです。国家はすべからず学術の自由を保障し、研究者が異議を唱えることを認める状況において、研究の発展を支援するべきです。なぜならば、学術研究の参加者は希少価値があり、重要文化財の如く、自由市場においてその価値が定まるわけではないからです。同時に、人文社会科学研究は世界の多元化を十分に促進するに足るものであり、自身の文化について探求し、自身の特徴を打ち立て、国家に主体性を有せしめることができます。京都を例として説明しますと、京都は日本の重要都市として、近代的工業発展の歴史も長く、今日の京都駅の南の地域は重要な工業地域です。しかし、この工業地帯のために京都へ観光に来る人はほとんどおらず、千年の文化の気風や、直接的には有用ではない物が、京都に世界有数の地位を占めさせているのです。しかし、国家が資源を通じて学術を統制する状況が依然として存在する以上、我々は国家が人文社会科学の最大の支援者であり得るとは期待はできず、市民社会との交流を通じて、社会に「人文社会科学を援助したい」という環境を醸成し、上から下への指導ではなく、下から人文科学に活力を与えることを促すべきです。

そうすると、「いかにコミュニケーションをするか」というのは確かに大きな問題です。日本では異なる価値観を持つ者に対してレッテルを貼る現象が見られますが、台湾においてもそれは同様で、政治的立場あるいは各種の問題への考えが異なると互いに罵倒する状況が一般的になっているために、異なる立場のお互いに抑圧者と被抑圧者の構造が見られます。つまり、理性的な討論の環境はまだできていないと言えます。人々は研究者の細かい議論に対しては興味を持っておらず、単純明快な情報を基に物事を判断することに慣れています。社会全体の雰囲気は、まだ満足できないものなのです。

我々には、西田幾多郎のように現実社会の影響を受けず、自身の学問的世界の構築に専心する研究者も、積極的に社会大衆に向けて対話し自身の研究成果を広め模範たるべき討論の姿勢を示すことを望む研究者も必要であり、政府も単一の規格で研究者を計るべきではないと私は思います。

紙幅の関係で、このように簡単にしか自身の考えを表明することはできませんでしたが、ほかの討論者のみなさんの指摘をお待ちしております。

(翻訳 中山大将、巫靚)